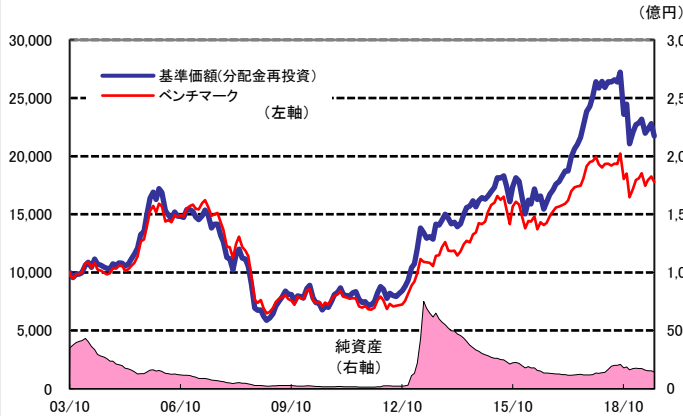


運用実績

2019年8月30日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 18,700円

※分配金控除後

純資産総額 143.0億円

- 信託設定日 2003年10月30日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則10月29日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-4.7%	-2.6%
3ヵ月	-1.2%	1.9%
6ヵ月	-4.3%	-1.0%
1年	-17.6%	-8.0%
3年	40.6%	26.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 117.3% 77.9%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2018年10月	600円
2017年10月	400円
2016年10月	200円
2015年10月	300円
2014年10月	200円

設定来累計 2,440円

設定来=2003年10月30日以降

ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growthインデックスは、設定日前日を10,000として指数化しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年8月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
東証1部	74.5%
東証2部	3.7%
ジャスダック	1.9%
その他の市場	17.0%
株式先物	-
その他の資産	2.8%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分	
業種	純資産比
サービス業	35.0%
情報・通信業	14.5%
機械	8.3%
電気機器	6.7%
不動産業	5.6%
その他の業種	27.3%
その他の資産	2.8%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2019年8月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
手間いらず	サービス業	その他の市場	1.8%
アイ・アールジャパンホールディングス	サービス業	東証1部	1.5%
エスプール	サービス業	東証1部	1.5%
日本エム・ディ・エム	卸売業	東証1部	1.4%
IBJ	サービス業	東証1部	1.4%
カチタス	不動産業	東証1部	1.3%
丹青社	サービス業	東証1部	1.3%
ハウズドゥ	不動産業	東証1部	1.3%
M&Aキャピタルパートナーズ	サービス業	東証1部	1.3%
セントラル警備保障	サービス業	東証1部	1.3%
合計			14.2%

組入銘柄数 : 117銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

組入上位10銘柄の解説

2019年8月30日 現在

組入銘柄	組入銘柄解説
1 手間いらず	【会社概要】宿泊施設向けに予約管理システムの販売が主力。ホテルのネット予約事業も。【勢い】(成長の急伸力) 予約管理システムは国内外予約サイトとの連携強化で導入宿泊施設開拓順調。訪日客の拡大も追い風に導入施設増加。予約の繁忙等に合わせて自動的に料金設定できる収入管理システムを導入し、競合との差別化狙う。
2 アイ・アールジャパンホールディングス	【会社概要】企業の株主対応支援。実質株主調査でトップ。株式関連事務も。【強さ】(成長の継続力) 主力のIR・SRコンサルティング業務は顧客基盤の拡大を支えに伸びる。物言う株主の活発化を背景に実質株主判明調査の需要が増加。企業統治指針の浸透が追い風。M&Aのアドバイザーなど投資銀行業務も貢献。
3 エスプール	【会社概要】営業支援や倉庫軽作業請負マーケティングや商品企画も手掛ける。【強さ】(成長の継続力) 主力のコールセンター向け派遣が好調。ネット通販の拡大に伴い、物流倉庫での商品の検品や梱包作業を受託する事業も伸びる。障害者雇用支援事業の農園販売が伸びており、中長期的にも成長が見込める。
4 日本エム・ディ・エム	【会社概要】医療部材販売。骨接合材料を輸入。自社開発の人工関節も。【勢い】(成長の急伸力) 主力の人工関節分野は、自社製品「オペーションヒップシステム」が米国向けに伸びる。骨接合材料「MDM7リマヒップスクウェアシステム」も底堅い。増収。広告宣伝費など販管費は増えるが、好採算製品の販売比率が高まり採算が向上。
5 IBJ	【会社概要】結婚情報サービス。婚活サイトや結婚相談所などを運営。【強さ】(成長の継続力) 買収した旅行会社や結婚情報の出版社が寄与。主力の婚活事業もイベント動員数や直営結婚相談所の顧客数を伸ばす。「プライダルネット」も安定推移。結婚相談所のフランチャイズも地方の式場中心に加盟店が増える。
6 カチタス	【会社概要】中古住宅買い取り・再販。人口30万人以下の地方都市に強み。【勢い】(成長の急伸力) ネット広告などの効果で販売件数が増加。仕入れ前のリフォーム協力会社や白アリ調査会社を交えた立ち会いを徹底。リフォーム中の契約も推進し、採算性向上。営業人員を増強した効果が期待される。
7 丹青社	【会社概要】ディスプレイ業大手。商業施設などの企画・施工を手掛ける。【強さ】(成長の継続力) 交通インフラやホテル・娯楽施設向けディスプレイ需要が旺盛。アパレルなどのチェーンストアは横ばいも文化施設向けが伸びる。受注採算管理を徹底する。技術開発・実証拠点を新設し、先端技術の導入に意欲。
8 ハウストゥ	【会社概要】不動産売買仲介。フランチャイズチェーンや直営店を運営する。【強さ】(成長の継続力) フランチャイズ事業が新規会員増で順調。リースバックも所有案件のフロント売却が寄与。広告宣伝で認知度向上し、リースバック案件増加。Webプラットフォーム開発・提供し空室・空き家の時間貸し事業に進出。
9 M&Aキャピタルパートナーズ	【会社概要】調剤薬局などに強みを持つM&A仲介業。中小企業を対象にM&Aを活用した事業承継を提案。【強さ】(成長の継続力) 業界再編や海外に強い独立系の同業レコフとレコフデーを買収し連結決算に移行。M&A仲介は中小企業の事業承継案件を中心に需要が旺盛。コンサルタントの増員やレコフとの相乗効果で取り扱い案件を増やす。
10 セントラル警備保障	【会社概要】JR系警備会社。関東地盤。機械警備に注力。家庭用の拡大が課題。【勢い】(成長の急伸力) 今後1~2年間様々な国民行事があり、臨時警備が増勢。JRの事故防止関連需要も伸びる。監視カメラなど機械警備も主要駅を中心とした整備が続き伸長。働き方改革を実行し、社員定着率向上を狙う。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○ 8月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で3.40%下落し、月末に1,511.86ポイントとなりました。ベンチマークのRussell/Nomura Total Market Growthインデックスは2.63%の下落となり、TOPIXを0.77ポイント上回りました。

○ 8月の国内株式市場は下落しました。月初は、トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が高まり米国株が急落したことなどで国内株式市場も大きく下落しました。人民元が対米ドルで11年ぶりの安値水準となったことも投資家心理の悪化につながりました。中旬にかけても、米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が高まり軟調な推移となりました。一方で、米国の対中関税引き上げの一部品目への発動先送りや中国大手通信機器メーカーの製品購入禁止の一部緩和などが好感され反発する局面も見られました。下旬にかけては、中国の報復的な対米関税引き上げなどでリスク回避の動きが強まり一時104円台まで円高ドル安が進行したことなどで再度下落しました。月末にはトランプ米大統領が中国との貿易協議の継続に前向きな姿勢を示したことを受け反発しましたが、月間では下落しました。

○ ベンチマークを東証33業種で見ると海運業など4業種が上昇する一方、非鉄金属など28業種が下落しました。(当インデックスにおける鉱業からの採用銘柄はありません。)

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額の騰落率は-4.67%で、ベンチマークを2.04ポイント下回りました。ベンチマークに対して投資比率を高めにしてサービス業株が値上がりしたことなどがプラスに寄与した一方で、ベンチマークに対して投資比率を高めにして情報・通信業株が値下がりしたことなどがマイナスに影響しました。

○ ポートフォリオの主な変更は、サービス業株などを売却した一方で、情報・通信業株などを買い付けしました。

○ 業種別配分は、サービス業などをベンチマークより高め、電気機器などを低めに投資しています。

今後の運用方針 (2019年9月4日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境は、次のように考えています。

日本経済は、外需に弱さは見られるものの内需が堅調に推移しています。4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+1.8%となり、市場予想を大きく上回りました。輸出は引き続き低調ですが個人消費や設備投資は底堅く推移しています。10月の消費増税を控えた足もとの駆け込み需要は前回増税時と比較しても大きくなく、日銀の地域経済報告では増税前後で需要の大幅な振れはないとの見方が示されています。ただし、消費者態度指数は依然として低下傾向にあり、消費増税による景気下押し効果については注意が必要です。設備投資についても米中貿易摩擦の激化等により世界経済への不安が高止まりする中で減退リスクがあります。一方で足もとの公共投資の加速は景気を支えることになると考えられます。貿易問題については、8月下旬に日米首脳が貿易交渉の大枠合意に至りましたが今後の自動車関税の日本への適用については不透明感があります。

○ 株式の組み入れに当たっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の過去の実績と足元の業績動向を評価した上で、「強い競争力」と「優れた経営」をベースに、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業を中心に選別投資します。また、大型優良株だけでなく、今後高成長が期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業なども選定し、組み入れを図ります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象[※]とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「野村リアルグロース・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 組入銘柄の選定にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により中長期的に高い成長が期待できる企業の株式(成長株)を選別します。さらに、企業の株価水準について、当該企業の成長性を勘案したうえでのバリュエーション評価(割高・割安度合いの評価)等を行ない、ポートフォリオの構築を行ないません。
- Russell/Nomura Total Market Growth インデックスをベンチマークとします。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Company に帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Company は、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

- 株式の実質組入比率は、高位(フルインベストメント)を基本とします。
- ファンドは、「野村リアルグロース・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年10月29日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2003年10月30日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則10月29日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動引き落とし投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24% [※] (税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.62% [※] (税抜年1.50%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年1.65%となります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様が負担します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村リアルグロース・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。